



平成 20年6月期 第3四半期財務・業績の概況



平成20年5月30日

上場会社名	グッドウィル・グループ株式会社	上場会社名	東証第1部
コード番号	4723	URL	http://www.goodwill.com
代表者	代表取締役社長 堀井 慎一	TEL	( 03 ) 3405 - 9262
問合せ先	経営企画本部 IR部長 前田 智之		

1. 平成20年6月期第3四半期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	465,405	43.6	2,674	-	7,883	-	1,112	-
19年6月期第3四半期	324,140	139.9	9,228	67.9	6,863	51.5	28,472	-
(参考)19年6月期	509,001	173.7	9,945	26.0	6,794	1.3	40,708	-

	1株当たり 第3四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	454	91	-	-
19年6月期第3四半期	13,658	52	-	-
(参考)19年6月期	19,510	20	-	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期第3四半期	251,966	46,969	8.4	8,401	80
19年6月期第3四半期	420,801	46,994	5.2	10,483	17
(参考)19年6月期	366,638	35,957	2.6	4,569	51

2.平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	580,000	13.9%	9,000	-	15,000	-	9,000	-

3.その他

- (1)期中における重要な子会社の異動 :無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「4.その他」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期連結業績予想につきましては平成20年5月30日付で公表いたしました「平成20年6月期(第14期)通期連結業績予想の修正についてのお知らせ」から変更はありません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績に関する分析

当第3四半期の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国で発生したサブプライムローンの問題を発端にした金融市場の混乱など、景気の先行き不安が広がりました。雇用情勢においては、企業の旺盛な採用意欲から労働需給は依然逼迫しており、人材確保の困難な状況が続いております。

このような環境において、当社グループの人材供給力は、競争優位性を高めるものであります。従業員満足度を向上させ、人材雇用の安定化、採用促進を図り、日本で最も正社員雇用の派遣社員の多い会社として、一層の成長を遂げて参ります。当社の事業規模の拡大は、M&Aを行った(株)グッドウィル・プレミア傘下の事業会社(以下、プレミアグループとする。)の国内・海外で展開する人材ビジネスが順調に進んでいることによるものです。

しかしながら、当社子会社(株)グッドウィルが平成20年1月11日付けで、東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に違反したとして、平成20年1月18日より全事業所2ヶ月間、内67事業所は4ヶ月の労働者派遣事業の労働者派遣事業停止命令、労働者派遣改善命令の処分を受けたため、「人材派遣・請負」セグメントでは大幅な減収となっております。また、当社介護事業子会社(株)コムスの事業承継は、完了致しました。現在は、お客様へのサービス提供の継続、従業員の雇用継続も図られております。パーリントンハウスの固定資産売却につきましては、事務手続き上の問題で5月以降に延期となっております。(株)コムスにおける一連の問題、(株)グッドウィルの行政処分の反省を踏まえ、法令遵守の徹底を図り、透明性のある誠実な経営を行うべく、代表取締役の異動を始めとして、経営体制を刷新する事を決定し、平成20年3月11日付けにて代表取締役の異動、3月13日付けにて新経営体制を発表させて頂きました。

第3四半期連結業績ハイライト(9ヶ月累計実績)

当第3四半期:平成19年7月1日～平成20年3月31日/前第3四半期:平成18年7月1日～平成19年3月31日

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率
売上高	324,140	465,405	43.6%
売上原価	241,954	368,893	52.5%
売上総利益	82,185	96,511	17.4%
(注) のれん償却額	2,283	2,527	10.7%
営業利益	9,228	2,674	-
支払利息	1,933	4,788	147.7%
経常利益	6,863	7,883	-
四半期純利益又は純損失( )	28,472	1,112	-

M&Aをしたプレミアグループの業績を含む人材派遣事業が引き続き堅調に推移したこと、プレミアグループの9ヶ月間の業績寄与により(前年同期はプレミアグループの業績寄与は3ヶ月間)、当第3四半期の売上高は、前年同期より1,412億64百万円増加して4,654億05百万円と大幅な増収となりました。

しかしながら、当社子会社(株)グッドウィルにおいて、事業停止、事業改善命令の影響で営業損失が発生しており、経常利益は前年同期より147億46百万円減少して78億83百万円の経常損失となりました。

(注) のれん償却額の増加について

前年同四半期比2億44百万円増加の25億27百万円となっております。

<内訳> のれん償却額 (株)グッドウィル・プレミア … 20億25百万円  
 その他 … 5億 2百万円

主なセグメント別実績

(人材派遣・請負事業) (単位:百万円)

	19年6月期第3四半期 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日	20年6月期第3四半期 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	248,022	433,538	74.7%
セグメント間の売上高	669	762	13.7%
売上高計	248,692	434,300	74.6%
営業利益(又は営業損失)	11,622	981	91.5%

人材派遣・請負事業においては、技術系・製造系を初めとして各人材サービスを国内外において提供する総合人材サービス会社としての基盤整備を進めております。

当社グループの約35%の売上げ比率を有する中核事業の技術系人材サービスは、今後もエンジニアの逼迫が顕著となってくる事が予想され、事業成長が期待されます。一方で、当社子会社(株)グッドウィルは事業停止命令の影響で、売上高の減収及びコンプライアンス強化に伴う販売管理費が増大し、営業利益は大幅に減少しました。

当社グループは日本で最も正社員雇用の派遣社員の多い会社として、短期有期雇用者から長期有期雇用者、正社員へとステップアップできる仕組みのある企業集団を目指し、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に加え、その他関連する法律を遵守すべく、コンプライアンス組織を拡大・拡充し、グループコンプライアンス推進会議の運営、コンプライアンス研修の企画、適正派遣・請負の徹底管理などを継続・強化して参ります。

これらの結果、当第3四半期における人材派遣・請負事業の業績は、売上高が前年同期より1,855億16百万円増加して4,335億38百万円、営業利益が前年同期より106億41百万円減少して9億81百万円となりました。

(介護・医療支援事業) (単位:百万円)

	19年6月期第3四半期 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日	20年6月期第3四半期 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	62,716	23,434	62.6%
セグメント間の売上高	0	0	71.0%
売上高計	62,716	23,434	62.6%
営業利益(又は営業損失)	1,787	4,766	-

介護・医療支援事業においては、当社グループ内における介護事業子会社(株)コムソンの事業承継は、完了しております。現在は、お客様へのサービス提供の継続、従業員の雇用継続も図られております。

当第3四半期連結会計期間においては、(株)コムソンの事業譲渡に伴う残務処理などで営業損失が発生しております。

これらの結果、当第3四半期における介護・医療支援事業の業績は、売上高が前年同期より392億82百万円減少し234億34百万円、営業利益が前年同期より29億79百万円減少して47億66百万円の営業損失となりました。

(その他事業) (単位:百万円)

	19年6月期第3四半期 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日	20年6月期第3四半期 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日	増減率
外部顧客に対する売上高	13,401	8,431	37.0%
セグメント間の売上高	3,060	344	88.7%
売上高計	16,462	8,776	46.6%
営業利益(又は営業損失)	1,028	1,758	-

当第3四半期におけるその他事業の業績は、売上高が前年同期より49億70百万円減少して84億31百万円、営業利益が前年同期より7億30百万円減少して17億58百万円の営業損失となりました。

今後は当社グループの経営資源の技術・製造人材派遣への投入戦略から、レストラン事業は事業の選択と集中を行い、適正な利益の確保に努めてまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態に関する分析

当第3四半期末の総資産は2,519億66百万円と前連結会計年度末に比べて1,146億71百万円の減少となりました。

また、株主資本は212億37百万円と前連結会計年度末に比べて117億21百万円の増加となりました。主な増減要因は以下の通りです。

資産の部で流動資産が1,203億75百万円と前連結会計年度末に比べて809億35百万円の減少となりました。これは主に介護事業撤退及び有利子負債削減のため、現預金が222億96百万円と前連結会計年度末に比べて373億4百万円の減少になったこと、売上債権が696億48百万円と前連結会計年度末に比べて299億62百万円の減少となったこと、等によるものです。

固定資産については、1,315億90百万円と前連結会計年度末に比べて337億36百万円の減少となりました。これは主に、(株)コムスン及び日本シルバサービス(株)の事業売却やコムスガーデン4物件売却により、建物・建物付属設備・構築物及び土地が350億99百万円と前連結会計年度末に比べて228億67百万円の減少となったこと、敷金・礼金・建設協力金等の長期前払費用が1億14百万円と前連結会計年度末に比べて14億2百万円の減少となったこと、等によるものであります。また、航空機売却及び投資有価証券の売却等により前連結会計年度末に比べて51億09百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債が925億46百万円と前連結会計年度末に比べて1,929億78百万円の減少となりました。これは主に、(株)コムスをはじめとする介護事業売却に伴いその売却代金を返済原資とし有利子負債の削減をしたこと、介護事業売却等に伴い仕入債務が366億30百万円と前連結会計年度末に比べて182億47百万円減少したこと、入居金等の預り保証金が3.6百万円と89億64百万円減少したこと、等によるものです。

また短期借入金が203億57百万円と前連結会計年度末に比べて1,476億47百万円の減少しました。減少の内容は、短期借入金返済が681億37百万円、みずほ銀行のPromontoria Investments B.V.への債権譲渡による短期借入金から長期借入金にシフトしたものが752億85百万円等となっております。未払法人税等及び未払消費税等においては、(株)グッドウィル及びプレミアグループの売上減少に伴い、103億21百万円と前連結会計年度末に比べて58億87百万円減少しました。

固定負債については、1,124億50百万円と前連結会計年度末に比べて672億94百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,014億18百万円と前連結会計年度末に比べて769億59百万円の増加(みずほ銀行の、Promontoria Investments B.V.への債権譲渡による短期借入金から長期借入金へのシフト752億85百万円を含む)となったこと、介護事業売却に伴い入居金等の長期預かり保証金が2億と前連結会計年度末に比べて45億82百万円減少したこと、また、プレミアグループの事業売却によりリース資産減損勘定が17百万円と前連結会計年度末に比べて29億76百万円減少したこと、等によるものです。

また、株主資本は212億37百万円と前連結会計年度末に比べて117億21百万円の増加となりました。これは主に第三者割当(ドイツ銀行)による新株予約権40万個の発行及びその行使により資本金及び資本剰余金が112億97百万円増加していることによるものであります。増資による自己資本の充実に伴い、自己資本比率は前連結会計年度末の2.6%から8.4%へと大きく改善しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては平成20年5月30日付で公表いたしました「平成20年6月期(第14期)通期連結業績予想の修正についてのお知らせ」から変更はありません。当該業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

会計処理の方法における簡便な方法の採用

退職給付費用及び法人税等の計上において、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 第3四半期連結財務諸表

第3四半期の(要約)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	19年6月期第3四半期 平成19年3月31日現在		20年6月期第3四半期 平成20年3月31日現在		前年同期比増減		(参考) 平成19年6月期
	(A)		(B)		金額(B)-(A)	増減率	金額
	金額	百分比	金額	百分比			
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金	85,523		22,296		63,226	73.9%	59,601
2. 受取手形及び売掛金	107,843		68,292		39,550	36.7%	86,458
3. たな卸資産	1,705		1,079		626	36.7%	1,520
4. その他	50,801		28,707		22,094	43.5%	53,730
流動資産合計	245,873	37.7%	120,375	47.8%	125,497	51.0%	201,311
固定資産							
1. 有形固定資産	64,910		40,513		24,396	37.6%	67,382
2. 無形固定資産	76,366		72,771		3,594	4.7%	75,992
3. 投資その他の資産	33,650		18,306		15,344	45.6%	21,952
固定資産合計	174,927	62.3%	131,590	52.2%	43,336	24.8%	165,327
資産合計	420,801	100.0%	251,966	100.0%	168,834	40.1%	366,638
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	9,392		4,059		5,333	56.8%	3,420
2. 短期借入金	173,286		20,357		152,929	88.3%	168,004
3. その他	126,161		68,129		58,032	46.0%	114,099
流動負債合計	308,840	38.8%	92,546	36.7%	216,294	70.0%	285,524
固定負債							
1. 社債	7,481		4,065		3,416	45.7%	6,255
2. 長期借入金	39,611		101,418		61,807	156.0%	24,459
3. その他	17,873		6,967		10,906	61.0%	14,441
固定負債合計	64,966	34.1%	112,450	44.6%	47,484	73.1%	45,156
負債合計	373,806	72.9%	204,997	81.4%	168,809	45.2%	330,680
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金	26,618	14.5%	32,267	12.8%	5,648	21.2%	26,618
2. 資本剰余金	35,980	19.4%	41,628	16.5%	5,648	15.7%	35,980
3. 利益剰余金	38,340	5.2%	50,152	19.9%	11,811	-	50,576
4. 自己株式	2,506	2.2%	2,506	1.0%	0	0.0%	2,506
株主資本合計	21,752	26.5%	21,237	8.4%	514	2.4%	9,516
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	34	0.0%	153	0.1%	118	-	73
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.1%	-	0.0%	-	-	47
3. 為替換算調整勘定	217	0.1%	144	0.1%	361	-	165
評価・換算差額等合計	182	0.1%	297	0.1%	480	-	44
少数株主持分	25,059	0.7%	26,029	10.3%	970	-	26,396
純資産合計	46,994	27.1%	46,969	18.6%	24	0.1%	35,957
負債純資産合計	420,801	100.0%	251,966	100.0%	168,834	40.1%	366,638

第3四半期の(要約)連結損益計算書(累計)

(単位:百万円)

科目	19年6月期第3四半期 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日 (A)		20年6月期第3四半期 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日 (B)		前年同期比増減		(参考) 平成19年6月期
	金額	百分比	金額	百分比	金額(B)-(A)	増減率	金額
	売上高	324,140	100.0%	465,405	100.0%	141,264	43.6%
売上原価	241,954	74.6%	368,893	79.3%	126,939	52.5%	386,397
売上総利益	82,185	25.4%	96,511	20.7%	14,325	17.4%	122,603
販売費及び一般管理費 (うち のれん償却額)	72,957 (2,283)	22.5% (0.7%)	99,185 (2,527)	21.3% (0.5%)	26,228 (243)	36.0% (10.7%)	112,657 (2,954)
営業利益	9,228	2.9%	2,674	0.6%	11,903	-	9,945
営業外収益	1,063	0.3%	1,866	0.4%	803	75.6%	2,199
営業外費用	3,428	1.1%	7,075	1.5%	3,646	106.4%	5,351
経常利益	6,863	2.1%	7,883	1.7%	14,746	-	6,794
特別利益	778	0.2%	24,443	5.3%	23,664	-	1,133
特別損失	30,242	9.3%	13,441	2.9%	16,801	-	41,183
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失	22,601	7.0%	3,118	0.7%	25,719	-	33,256
法人税等	5,372	1.7%	3,952	0.8%	1,419	26.4%	6,675
少数株主損益	498	0.2%	278	0.1%	220	44.3%	776
四半期(当期)純利益又は純損失	28,472	8.9%	1,112	0.2%	27,359	-	40,708

(注) 1.前年同期比増減欄の増減率は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{\text{(B)当年第3四半期の実態} - \text{(A)前年第3四半期の実態}}{\text{(A)前年第3四半期の実態}} \times 100$$

2.上記の数値は、未監査であります。

第3四半期の(要約)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	19年6月期第3四半期		20年6月期第3四半期		前年同期比増減	
	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		金額(A)-(B)	増減率
	(A)		(B)			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	195,093	100.0%	132,065	100.0%	63,027	32.3%
売上原価	154,186	79.0%	104,897	79.4%	49,289	32.0%
売上総利益	40,907	21.0%	27,168	20.6%	13,738	33.6%
販売費及び一般管理費	35,625	18.3%	28,471	21.6%	7,154	20.1%
(うち のれん償却額)	(1,063)	(0.5%)	(826)	(0.6%)	( 237)	22.3%
営業利益	5,281	2.7%	1,302	1.0%	6,583	-
営業外収益	469	0.2%	447	0.3%	21	4.6%
営業外費用	1,213	0.6%	1,743	1.3%	529	43.6%
経常利益	4,536	2.3%	2,598	2.0%	7,134	-
特別利益	114	0.1%	4,062	3.1%	3,947	-
特別損失	1,286	0.7%	355	0.3%	931	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,364	1.7%	1,108	0.8%	2,255	67.0%
法人税等	2,468	1.3%	233	0.2%	2,234	90.5%
少数株主損益	577	0.3%	1,227	0.9%	649	112.5%
四半期(当期)純利益	318	0.1%	352	0.3%	670	-

(注) 1.前年同期比増減欄の増減率は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

2.上記の数値は、未監査であります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前年同四半期 (平成19年6月期第3四半期) (単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	248,022	62,716	8,908	4,492	324,140	-	324,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	669	0	624	2,436	3,730	3,730	-
計	248,692	62,716	9,532	6,929	327,871	3,730	324,140
営業費用	237,069	64,504	10,522	6,969	319,065	4,153	314,911
営業利益(又は営業損失)	11,622	1,787	989	39	8,805	422	9,228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 人材派遣・請負事業・・・人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣
- (2) 介護・医療支援事業・・・在宅介護、施設介護、マッサージ師の事務代行
- (3) シニアレジデンス・レストラン事業・・・シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食料品の販売
- (4) その他・・・ペットケア、保育所の運営

当第3四半期 (平成20年6月期第3四半期) (単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	介護・医療 支援	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	433,538	23,434	8,431	465,405	-	465,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	0	344	1,106	1,106	-
計	434,300	23,434	8,776	466,511	1,106	465,405
営業費用	433,318	28,201	10,534	472,055	3,975	468,079
営業利益(又は営業損失)	981	4,766	1,758	5,543	2,868	2,674

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 人材派遣・請負事業・・・人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣
  - (2) 介護・医療支援事業・・・在宅介護、施設介護
  - (3) その他・・・シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食料品の販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,016百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 事業区分の方法の変更

事業区分は従来「人材派遣・請負事業」、「介護・医療支援事業」、「シニアレジデンス・レストラン事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度から「人材派遣・請負事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

従来「人材関連事業」及び「シニアレジデンス・レストラン事業」として表示していた事業は、連結子会社の増加により当該事業の割合が低下し、重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示する方法に変更いたしました。

(参考) 前期(19年6月期) (単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	介護・医療 支援	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	410,329	84,433	14,238	509,001	-	509,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,012	-	1,061	2,074	2,074	-
計	411,341	84,434	15,299	511,075	2,074	509,001
営業費用	394,838	89,278	17,758	501,875	2,820	499,055
営業利益(又は営業損失)	16,503	4,844	2,459	9,200	745	9,945

(所在地別セグメント情報)

前年同四半期 (平成19年6月期第3四半期)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期 (平成20年6月期第3四半期)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	322,583	109,094	33,726	465,405	-	465,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	-	-	138	138	-
計	322,722	109,094	33,726	465,543	138	465,405
営業費用	329,622	108,084	33,363	471,070	2,991	468,079
営業利益(又は営業損失)	6,900	1,010	362	5,526	2,852	2,674

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米: アメリカ  
 (2) 欧州: オランダ、イギリス  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,016百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(参考) 前期(19年6月期)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	421,491	63,657	23,851	509,001	-	509,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	-	-	194	194	-
計	421,685	63,657	23,851	509,195	194	509,001
営業費用	412,289	63,682	23,821	499,793	738	499,055
営業利益(又は営業損失)	9,396	25	29	9,401	544	9,945